



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 インターワークス  
 コード番号 6032 URL <http://interworks.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) リレーション推進部部长  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 西本 甲介  
 (氏名) 安藤 智隆  
 TEL 03-6823-5404

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,834	1.3	391	32.5	392	32.3	241	38.5
29年3月期第3四半期	2,872	7.1	579	15.2	580	20.3	392	25.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 240百万円 (38.8%) 29年3月期第3四半期 392百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.93	24.89
29年3月期第3四半期	40.61	40.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,899	2,511	86.6	259.52
29年3月期	3,150	2,528	80.3	261.23

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,511百万円 29年3月期 2,528百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		26.50	26.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	1.2	650	26.2	650	26.3	425	27.2	43.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,784,000 株	29年3月期	9,784,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	105,139 株	29年3月期	105,139 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,678,861 株	29年3月期3Q	9,665,674 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需と内需、民需と公需といった複数の柱に支えられ、デフレ脱却には至っておらずも緩やかな拡大が続く回復基調を維持し、中国や新興国経済の成長の鈍化懸念、東アジア等の地政学的リスクが増大するなどの影響を受けつつも、外的なショックに対して頑健な状況で推移いたしました。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成29年11月の完全失業率（季節調整値）は2.7%（前年同月3.1%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍（前年同月1.41倍）、新規求人倍率は2.37倍（前年同月2.11倍）と労働市場の逼迫の状況が依然として継続しております。

このような環境の中、当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を築くことを基本方針として、事業を展開してまいりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しておりますが、「工場WORKS」へ経営資源を集中し、かつサービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。また人材紹介事業は、当該第3四半期において今期採用したコンサルタントの成約の成果が開始しておりますが、増収に貢献するのは第4四半期以降となるため、減収減益となっております。

採用支援事業においては、労働集約型からIT活用型のアウトソーシングサービスへの移行を推進し、HR-Technologyサービスへの成長投資を行った結果、減収減益となりました。

また、当期は、中長期的成長のための戦略投資予算として1.3億円を計上していますが、第3四半期までに約107,000千円を実行しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,834,533千円（前年同期比1.3%減）、営業利益391,367千円（前年同期比32.5%減）、経常利益392,894千円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益241,255千円（前年同期比38.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引しており、主力の「工場WORKS」へ引き続き経営資源を集中しております。直雇用領域に関しては営業強化とともに、工場ワークスに親和性のある業界でもある物流業界顧客の新規獲得も行うなど、求職者ニーズとマッチする企業と案件獲得を行いました。派遣領域に関しては、顧客ニーズの多様化に伴い工場タイムズ（メディアコンテンツ）の強化も行うことで、持続的成長を可能とするサービス構築を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,422,878千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益397,022千円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### ② 人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、「ミドルマネジメント層」以上の求人ニーズの高まりを受け、その環境に対応すべく、コンサルタントの採用強化ならびに早期戦力化のため教育支援への投資を引き続き行なっております。また並行して、業務システムの入替えを含む「仕組化」を推進することにより、一人当たりの生産性を高める取り組みを行っております。しかしながら、増員したコンサルタントの売上貢献のタイミングが当初想定していた第3四半期ではなく第4四半期にずれこんでおり、第3四半期は減収減益となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高620,836千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益23,601千円（前年同期比83.1%減）となりました。

#### ③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、当期から適性検査、母集団形成支援、採用ツールといった採用プロセス全般に対して支援できるHR-Technologyを活用した高付加価値サービスの領域へ事業構造の大幅な転換を行っております。

当事業において、HR-Technologyサービスによる新規契約社数の拡大が最重要な成長課題と捉えていることから販売促進費の投資を継続し、当第3四半期連結累計期間におきましては、HR-Technologyサービスにおける新規契約社数63社、同商材への問い合わせ、及びリード獲得社数1,059社となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高790,818千円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失29,427千円（前年同期は9,941千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて250,491千円減少し、2,899,818千円となりました。これは主として、売掛金の回収、および法人税等の納付によって、現金及び預金が58,992千円減少し、売掛金が168,880千円減少したこと、ならびに第2四半期連結会計期間における一部ソフトウェアの減損損失計上に伴い、無形固定資産のその他が13,362千円減少し、投資その他の資産のその他が6,296千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて234,016千円減少し、387,929千円となりました。これは主として、買掛金の支払、および法人税等の納付によって、買掛金が47,209千円減少し、未払法人税等が194,114千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて16,474千円減少し、2,511,889千円となりました。これは主として、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって、利益剰余金が15,234千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」において発表しました平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月1日）発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に掲載されております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の不確定要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,330,630	2,271,638
売掛金	477,548	308,668
その他	62,865	61,587
貸倒引当金	△5,768	△1,594
流動資産合計	2,865,276	2,640,299
固定資産		
有形固定資産	34,275	28,320
無形固定資産		
のれん	20,182	8,072
その他	135,340	121,977
無形固定資産合計	155,522	130,050
投資その他の資産		
その他	109,265	115,562
貸倒引当金	△14,031	△14,414
投資その他の資産合計	95,234	101,147
固定資産合計	285,032	259,518
資産合計	3,150,309	2,899,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,716	103,506
1年内返済予定の長期借入金	1,848	—
未払法人税等	194,114	—
賞与引当金	—	9,000
解約調整引当金	5,943	6,119
その他	265,408	264,866
流動負債合計	618,030	383,492
固定負債		
退職給付に係る負債	3,914	4,436
固定負債合計	3,914	4,436
負債合計	621,945	387,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,779,452	1,764,217
自己株式	△7,038	△7,038
株主資本合計	2,527,123	2,511,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	—
その他の包括利益累計額合計	1,240	—
純資産合計	2,528,364	2,511,889
負債純資産合計	3,150,309	2,899,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,872,852	2,834,533
売上原価	900,347	897,681
売上総利益	1,972,505	1,936,851
販売費及び一般管理費	1,392,518	1,545,483
営業利益	579,987	391,367
営業外収益		
受取利息	64	63
受取配当金	60	38
物品売却益	—	299
助成金収入	—	450
未払配当金除斥益	—	595
その他	20	80
営業外収益合計	145	1,526
営業外費用		
支払利息	95	—
営業外費用合計	95	—
経常利益	580,036	392,894
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,426
特別利益合計	—	2,426
特別損失		
固定資産除却損	547	1,225
減損損失	—	24,895
特別損失合計	547	26,120
税金等調整前四半期純利益	579,489	369,200
法人税、住民税及び事業税	190,632	130,351
法人税等調整額	△3,650	△2,406
法人税等合計	186,982	127,945
四半期純利益	392,506	241,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,506	241,255

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	392,506	241,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△1,240
その他の包括利益合計	△37	△1,240
四半期包括利益	392,468	240,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,468	240,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項ありません

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」は、平成29年4月18日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年7月1日付で基金解散が認可されました。なお、当該基金解散による負担額は発生しない見込であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,373,680	638,442	860,730	2,872,852	—	2,872,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,906	2,730	800	12,436	△12,436	—
計	1,382,586	641,172	861,530	2,885,288	△12,436	2,872,852
セグメント利益	430,510	139,534	9,941	579,987	—	579,987

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,878	620,836	790,818	2,834,533	—	2,834,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	8,872	1,118	10,075	△10,075	—
計	1,422,963	629,708	791,936	2,844,608	△10,075	2,834,533
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	397,022	23,601	△29,427	391,196	171	391,367

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
減損損失	23,632	—	1,263	24,895

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。